

事務事業名		障害児保育事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	0:4: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	
	施策名	1:5: 子育て支援の推進				
	基本事業名	0:2: 地域における支援体制の整備			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令					予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 02 03	
所 属	部課名	生活福祉部保健福祉課			総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0	
	係 名	児童家庭係	電話 0192-27-3111	内線 183		

事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 民間保育所での障害児の受け入れを促進するため、育児に関して専門的な知識と豊富な経験を蓄積している保育所に障害児保育事業を委託する。
 この事業により、保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図る。また、障害児と健常児が共に行動することにより、お互いに健やかに成長していくことを目指す。
 【手順】 委託契約 実績報告 委託料支払い(翌年4月)
 【委託単価】 軽度障害児1人あたり 月額30,840円
 重度障害児1人あたり 月額84,140円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 障害児保育事業を民間保育所に委託する。 (H21年度 重度障害児9名 軽度障害児4名) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 障害児保育事業を実施した民間保育所数</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 障害児保育事業を実施した民間保育所数	園	イ		ウ	
名称	単位								
ア 障害児保育事業を実施した民間保育所数	園								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 障害児を受け入れできる民間保育所	対象指標(対象の大きさを表す指標) <table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 障害児を受け入れできる民間保育所数</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 障害児を受け入れできる民間保育所数	園	キ		ク	
名称	単位								
カ 障害児を受け入れできる民間保育所数	園								
キ									
ク									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業を委託することにより、保育を必要とする障害児を民間保育所で受け入れることができる。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 障害児保育利用児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 障害児保育利用児童数	人	シ		ス	
名称	単位								
サ 障害児保育利用児童数	人								
シ									
ス									
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して子どもを産み育てることができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費内訳	単位						
			千円					
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	866	1,372				
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	10,543	8,524	8,811	8,848	8,420	9,675
	事業費計(A)	千円	11,409	9,896	8,811	8,848	8,420	9,675
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30
	人件費計(B)	千円	120	120	120	120	120	120
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,529	10,016	8,931	8,968	8,540	9,795
活動指標	ア	園	5	5	4	6	5	6
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	園	9	9	9	9	9	9
	キ							
	ク							
成果指標	サ	人	16	17	14	13	14	13
	シ							
	ス							

事務事業ID	0235	事務事業名	障害児保育事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 障害児の保育所での受け入れを円滑にするために開始された。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 重度障害児保育について補助していた国・県の事業は交付税措置となり、軽度障害児保育については県単独で補助を行っているが、補助単価は年々減少している。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 障害児担当の保育士を配置するため、施設からは事業の継続を要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 子育て支援の推進の一環として、障害児も健常児と分け隔てなく保育を受ける機会を確保するものであり、市の施策体系と結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 子育て支援の推進の一環として施策体系と結びついており、引き続き市が関与していく必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 現在、市内民間保育所の全てが障害児を受け入れることができるので、対象は妥当である。 保育所の入所を希望する障害児を受け入れることは、子育て支援の推進につながるので意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 保育所入所を希望する障害児は全て受け入れていることから、成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事業を廃止・休止すると、民間保育所においては、財政的な理由により保育士の雇用が困難になり、障害児の受け入れができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 障害児と健常児とともに安全に保育するには、保育士の配置が必要である。現在の委託料も決して充分な額ではなく、これ以上の事業費の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 市が委託している事業であり、それにかかる保育所からの書類の審査や手続きにはある程度の時間は必要である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 保育料の負担は健常児と同額であるが、障害児保育事業は市が責任を持って行う委託事業であり、現状では保育料以外の受益者負担を求める考えはない。

事務事業ID	0235	事務事業名	障害児保育事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 保育の必要な障害児全員を保育所で保育できた。 保育所も療育機関等と連絡を取り合うほか、積極的に研修会に参加するなど、障害児を保育する環境の整備が図られた。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 障害児が地域で暮らししていくためには、人格形成に大きな影響を及ぼす幼児期に質のよい保育を提供することが必要である。 保育所への補助を維持(増額)することにより、障害児の保育に精通した保育士の配置や、保育士の資質の向上を期待するものである。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 予算の確保																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

保健福祉課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

申請から保育所に対する補助金支給まで適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

保育所における障害児の保育環境を改善する事業であり、今後も継続して実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項